

第37号議案

平成27年度吉川市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成27年度吉川市下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ34,802千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,284,289千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 既定の債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成27年6月2日提出

吉川市長 中原恵人

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金		378,763	10,302	389,065
	1. 他会計繰入金	378,763	10,302	389,065
7. 市債		177,100	24,500	201,600
	1. 市債	177,100	24,500	201,600
歳入合計		1,249,487	34,802	1,284,289

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		665,215	28,328	693,543
	1. 総務管理費	665,215	28,328	693,543
2. 事業費		85,874	3,474	89,348
	1. 事業費	85,874	3,474	89,348
3. 公債費		495,397	0	495,397
	1. 公債費	495,397	0	495,397
5. 予備費		3,000	3,000	6,000
	1. 予備費	3,000	3,000	6,000
歳出合計		1,249,487	34,802	1,284,289

第2表 債務負担行為補正

1. 追加

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用移行支援業務委託事業	平成28年度～平成29年度	36,096

第3表 地方債補正

1. 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 127,900	普通貸借 又は 証券発行	年5.0% 以内 (ただし、 利率見直し 方式で借入 れるものに ついて、利 率の見直し を行った後 において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金 については その融資条 件により、 県、組合、 銀行等の場 合はその債 権者と協定 又は定めら れた融資条 件による。 ただし、市 財政その他 の都合によ り据置期間 及び償還期 限を短縮 し、繰上償 還又は低利 債に借換え することが できる。	千円 152,400	普通貸借 又は 証券発行	年5.0% 以内 (ただし、 利率見直し 方式で借入 れるものに ついて、利 率の見直し を行った後 において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金 については その融資条 件により、 県、組合、 銀行等の場 合はその債 権者と協定 又は定めら れた融資条 件による。 ただし、市 財政その他 の都合によ り据置期間 及び償還期 限を短縮 し、繰上償 還又は低利 債に借換え することが できる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金	378,763	10,302	389,065
7. 市債	177,100	24,500	201,600
歳入合計	1,249,487	34,802	1,284,289

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費	665,215	28,328	693,543
2. 事業費	85,874	3,474	89,348
3. 公債費	495,397	0	495,397
5. 予備費	3,000	3,000	6,000
歳 出 合 計	1,249,487	34,802	1,284,289

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	24,500	3,084	744
			3,474
		△3,084	3,084
			3,000
	24,500		10,302

2 歳 入

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 一般会計繰入金	378,763	10,302	389,065
計	378,763	10,302	389,065

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	177,100	24,500	201,600
計	177,100	24,500	201,600

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	10,302	一般会計繰入金 10,302

1. 下水道事業債	24,500	公共下水道事業債 24,500

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	79,762	3,149	82,911		5,000	△1,938 使用料 (△1,938)	87
2. 汚水処理費	265,010	5,034	270,044			5,022 使用料 (5,022)	12
3. 雨水施設管理費	320,443	20,145	340,588		19,500		645
計	665,215	28,328	693,543		24,500	3,084	744

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

1. 公共下水道事業費	36,629	3,474	40,103				3,474
-------------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	△1,237	01. 給与費 (下水道)	△1,938
3. 職員手当等	166	2 給料	△1,237
4. 共済費	△552	一般職給	△1,237
13. 委託料	5,087	3 職員手当等	166
19. 負担金補助及び交付金	△315	扶養手当	△156
		地域手当	203
		管理職手当	503
		通勤手当	△87
		住居手当	336
		期末手当	△410
		勤勉手当	△223
		4 共済費	△552
		職員共済組合負担金	△552
		19 負担金補助及び交付金	△315
		総合事務組合負担金	△315
		10. 下水道事業特別会計運営事業	5,087
		13 委託料	5,087
		地方公営企業法適用移行支援業務委託料	5,087
11. 需用費	12	10. 汚水維持管理事業	5,034
15. 工事請負費	5,022	11 需用費	12
		消耗品費	12
		15 工事請負費	5,022
		マンホール補修工事費	5,022
9. 旅費	4	10. 雨水施設維持管理事業	20,145
11. 需用費	2,941	9 旅費	4
12. 役務費	1	普通旅費	4
13. 委託料	13,045	11 需用費	2,941
15. 工事請負費	4,154	消耗品費	159
		燃料費	166
		施設修繕料	2,616
		12 役務費	1
		通信運搬費	1
		13 委託料	13,045
		施設管理業務委託料	13,045
		15 工事請負費	4,154
		舗装復旧工事費	4,154
13. 委託料	3,474	10. 公共下水道事業	3,474
		13 委託料	3,474

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	85,874	3,474	89,348				3,474

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	358,335	0	358,335			△2,231 使用料 (△2,231)	2,231
2. 利子	137,062	0	137,062			△853 使用料 (△853)	853
計	495,397	0	495,397			△3,084	3,084

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	6,000				3,000
計	3,000	3,000	6,000				3,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		測量委託料 3,474

29. 予備費	3,000	10. 予備費	3,000
		29 予備費	3,000
		予備費	3,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	8人		31,710	20,556	52,266	10,145	62,411	
補正前	8人		32,947	20,390	53,337	10,697	64,034	
比 較	0人		△ 1,237	166	△ 1,071	△ 552	△ 1,623	

職員手当の内訳

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶 養 手 当	894	1,050	△ 156
地 域 手 当	1,223	1,020	203
管 理 職 手 当	1,035	532	503
通 勤 手 当	786	873	△ 87
住 居 手 当	1,092	756	336
期 末 手 当	7,406	7,816	△ 410
勤 勉 手 当	4,120	4,343	△ 223
時 間 外 勤 務 手 当	4,000	4,000	0
特 殊 勤 務 手 当			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説 明	備 考	
給 料	△ 1,237	給与改定に伴う増加分	△ 122	△ 122	《給与改定の状況》 ○改定率 平均△2.12% ○改定実施時期 H27.7.1 H27.6.30に受けていた給料月額を下回る場合は経過措置としてその差額を支給 (H30.3.31まで)
		昇給に伴う増加分	16		平均昇給率 0.07%
		その他の増減分	△ 1,131		
職員手当	166	制度改正に伴う増減分	400	○制度見直しに伴うもの 地域手当 240 管理職手当 135 ○給料表の改定及び地域手当・管理職手当の引き上げに伴う影響分 期末手当 17 勤勉手当 8	《給与改定の状況》 H27.7.1改定 ○地域手当支給率の改定 H27.7.1～ 3%→4%、 H28年度 5%、H29年度 6% ○管理職手当の額の引上げ
		その他の増減分	△ 234		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	単純労務職
平成27年4月1日現在	平均給料月額	330,138円	-
	平均給与月額	378,571円	-
	平均年齢	47.06歳	-
平成26年4月1日現在	平均給料月額	339,363円	-
	平均給与月額	382,109円	-
	平均年齢	48.02歳	-

イ 級別職員数

区 分	一般行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年4月1日現在	1級	2	25.0	1級		
	2級	2	25.0	2級		
	3級	2	25.0			
	4級	1	12.5			
	5級	1	12.5			
	6級		0.0			
	7級		0.0			
	計	8	100.0	計		
平成26年4月1日現在	1級	1	12.5	1級		
	2級	4	50.0	2級		
	3級	2	25.0			
	4級		0.0			
	5級	1	12.5			
	6級		0.0			
	7級		0.0			
	計	8	100.0	計		

※ () 内は短時間勤務職員で外書き

ウ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	3% (平成27年7月1日から4%)
支給対象職員数	8人
国の指定基準に基づく支給率	4% (平成29年度までに6%)

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
1 地方公営企業法適用移行支援業務委託事業	36,096		

ものについての前年度末までの支出
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成28年度 ～平成29年度	36,096		36,000		96

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 準公営企業債	5,568,661	5,395,546	298,900	358,335	5,336,111
① 公共下水道事業債	4,799,775	4,634,170	249,700	305,164	4,578,706
② 流域下水道事業債	768,886	761,376	49,200	53,171	757,405
合 計	5,568,661	5,395,546	298,900	358,335	5,336,111

